

# 委 託 説 明 書

委 託 名	公共下水道管きょ調査委託(全国特別重点調査その1)
委 託 概 要	特殊大口径テレビカメラ調査 5,951.4m
<p><b>【委託内容】</b></p> <p>本業務は、下水道管路施設の機能保全並びに適切な維持管理に資するため、特殊大口径テレビカメラ調査により損傷劣化の程度を調査し、その結果を整理し報告するものである。</p> <p>調査対象範囲は、別紙位置図に示すとおりとする。</p> <p><b>1 配布図書</b></p> <p><b>1) 設計図書(契約条件になるもの)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・委託説明書 一式</li><li>・仕様書・特記仕様書 一式</li></ul> <p><b>2) 設計図書(契約条件にならないもの)</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・設計書(単価抜き)単価表まで 一式</li><li>・登録単価一覧表、総量集計表 一式</li><li>・調査対象管きょ一覧表 一式</li></ul> <p><b>2 施工条件の明示</b></p> <p><b>1) 作業時間</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・交通管理者又は施設管理者の許可条件以外に、時間帯による作業場の制約はないものとする。</li></ul> <p><b>2) 安全対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・作業中は、人孔蓋を常時開口し換気を行うこと。また、転落防止対策を講じること。</li><li>・作業帯に係る保安施設については、「道路工事現場における保安施設の基準」及び「保安施設標準様式図」を参照すること。</li></ul> <p><b>3) 交通規制等</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・交通規制等は、交通管理者及び施設管理者との協議又は許可条件に基づき実施し、日々開放すること。</li></ul> <p><b>3 その他</b></p> <p><b>1) 設計変更協議</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現場精査の結果、調査対象箇所環境条件等が特殊であった場合や、交通管理者及び施設管理者との協議・調整により特別な指示がなされ条件に変更が生じた場合は、設計変更協議の対象とする。</li></ul> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

# 位置図



合流管 : L=2, 262. 5m

污水管 : L=3, 688. 9m

縮尺 1/80000

公共下水道管きょ調査委託  
(全国特別重点調査その1)

仕様書

相模原市

## 第1章 総 則

### 第1 適用の範囲

- 1 本仕様書は、「公共下水道管きょ調査委託（全国特別重点調査その1）」（以下「本業務」という。）に適用する。
- 2 本仕様書に明記なき事項については、「相模原市土木工事共通仕様書」、「相模原市土木工事共通特記仕様書」に準拠すること。
- 3 本仕様書に疑義が生じた場合は、監督員と協議またはその指示に従うこと。

### 第2 目的

本業務は、「下水道管路の全国特別重点調査について（依頼）（令和7年3月18日国土交通省水管理・国土保全局下水道事業課事業マネジメント推進室長事務連絡）」に基づき、特殊大口径TVカメラ調査や潜行目視調査により損傷劣化の程度を調査し、その結果を整理し報告することを目的とする。

### 第3 成果の所有等

調査に伴って得られた資料及び成果は当市の所有とする。また、調査の成果等は、当市の承諾なしに公表しないこと。

### 第4 業務履行場所

相模原市南区南台3丁目ほか地内とし、調査対象範囲は、別紙位置図のとおりとする。

### 第5 業務期間

業務期間は、契約締結日より令和8年3月23日までとする

## 第2章 安全管理

### 第1 一般事項

- 1 現場内は、全面禁煙とする。また、裸火を使用することは厳禁とする。
- 2 受注者は、公衆災害、労働災害及び物損等の未然防止に努め、「労働安全衛生法」、「酸素欠乏症等防止規則」及び「建設工事公衆災害防止対策要綱」等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分に講ずること。
- 3 作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨出水、地震等が発生した場合には、直ちに対処できるような対策を講じておくこと。
- 4 事故防止を図るための安全管理については、受注者の責任において実施すること。

## 第2 労働災害防止

- 1 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他の設備は常時点検を行い、作業に従事する者の安全を図ること。
- 2 下水道管路施設内での作業は、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有害ガス等の有無を作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講ずるとともに、呼吸用保護具等を常備すること。  
なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合はその指示に従うこと。
- 3 作業中、酸素欠乏空気、有害ガス等が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、監督員及びその関係機関に緊急連絡を行い、その指示により適切な措置を講ずること。
- 4 資格を必要とする作業等を実施する場合は、必ず有資格者を配置すること。

## 第3 公衆災害防止

- 1 受注者は、業務履行箇所を管轄する関係警察署の許可を取得するため、業務契約後に自らの負担で「道路使用許可申請書」の作成を含む申請手続を行い、調査業務に着手すること。
- 2 作業中は、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- 3 作業に伴う交通誘導員及び保安対策は、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。

## 第4 その他

- 1 万一事故が発生したときは、緊急連絡体制に従い、直ちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、速やかに必要な措置を講ずること。
- 2 前項報告後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により報告すること。

# 第3章 調査工

## 第1 一般事項

- 1 受注者は、業務計画書に調査箇所、調査順序等を定め、事前に監督員に報告した上で、調査に着手すること。
- 2 作業に当たり、交通規制を必要とする場合は、受注者が所轄警察署の許可を受け、許可条件を厳守すること。
- 3 作業終了時においては、作業現場を清掃し、下水道管路施設及び通行に支障のないようにするとともに、すみやかに使用機器、仮設物等を搬出すること。

- 4 人孔蓋を閉める際は、受枠等に付着しているゴミを除去し、ガタつきや段差が発生しないよう処理すること。なお、必要により蓋の間隙に充填材（セロシール）を使用すること。
- 5 監督員が事故防止上危険と判断した場合は、調査の一時中止を命ずることがある。
- 6 異常事態により作業の続行が困難になった場合は、すみやかに監督員に報告し、指示を受けること。また、その原因を把握すること。

## 第2 調査工

### 1 業務計画書

受注者は、調査に当たり、事前に次の事項を記載した業務計画書を提出すること。

- (1) 調査概要
- (2) 工程表
- (3) 現場組織（職務分担、緊急連絡体制等）
- (4) 調査計画（使用機器、調査方法、実施工程等）
- (5) 安全計画（道路保安対策、酸素欠乏空気・有毒ガス対策、酸素欠乏危険作業主者届等）
- (6) その他（監督員の指示する事項）

### 2 調査機材（主に特殊大口径テレビカメラによる調査の際に使用するもの）

- (1) 高感度ズーム式カメラ、大型照明装置、計測用4点レーザー等を搭載し、大口径管渠内でも鮮明な画像が得られるテレビカメラユニットを使用すること。
- (2) 管渠内の支障箇所については4点レーザーポインターを用いた画像をデジタル処理し、クラック幅などを1mm単位で計測して確認できるものを使用すること。
- (3) 調査対象管渠の最大スパン延長に対応可能な調査機材を使用すること。
- (4) 調査に使用する機材は、常に点検し、整備をしておくこと。

### 3 調査時間

調査にあたっては、道路使用許可条件を厳守すること。

### 4 特殊大口径テレビカメラによる調査

- (1) 本管の調査は、原則として上流から下流に向け、特殊大口径テレビカメラを移動させながら行うこと。
- (2) 本管の調査にあたっては、管種、管径、管の破損、継手部の不良、クラック、取付け管口、管のたるみ・蛇行、取付け管の突き出し、油脂の付着、木の根の浸入、浸入水等について異常の程度を確認し、全区間について撮影（カラー）し、DVD等に収録すること。異常箇所、取付け管口等の必要箇所については、側視撮影（カラー）した上で、鮮明な画像をDVD等に収録すること。
- (3) 本管内の異常箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とし、正確に測定すること。

- (4) 取付け管部の異常箇所の位置表示は、上流側マンホールを中心からの距離とする。
- (5) 管きょ内に異常が発見された場合は、異常箇所を拡大した画像（カラー）を保存するものとする。
- (6) 調査する本管の上流側マンホールから下流側マンホールに向かった地上部の全景写真を撮影し、整理すること。
- (7) 「下水道維持管理指針 実務編 2014年版（日本下水道協会）」に基づく緊急度を判定し、別紙の「本管調査集計表」に入力すること。

#### 5 目視による調査（潜行目視調査）

本管内に調査員が入り、管路施設の布設状況、土砂等の堆積状況、管の破損、継手部の不良、管壁のクラック、取付け管口、管のたるみ・蛇行、取付け管の突き出し、油脂の付着、木の根の侵入、浸入水等について異常の程度を確認し、写真撮影（カラー）を行うものとする。本管内の異常箇所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。

写真撮影（カラー）は、調査年月日、調査場所、異常内容等を明記した黒板を入れて撮影すること。

なお、調査内容は、特殊大口径テレビカメラによる調査に準ずるものとする。

#### 6 異常時の処理

調査の続行が困難になった場合は、ただちに監督員に報告し、指示を受けること。

この場合においても、上下流から調査するなど、調査の完遂に努め、その原因を把握すること。

### 第3 報告書

#### 1 調査結果は、下記の事項を明記した報告書を作成し、提出すること。

- (1) 調査目的
- (2) 調査概要
- (3) 案内図
- (4) 調査箇所図
- (5) 調査総括表
- (6) 調査集計表
- (7) 調査記録表
- (8) 本管調査集計表（相模原市システム登録用書式）
- (9) 考察
- (10) 調査記録写真（地上部の全景写真含む）
- (11) 異常箇所図
- (12) 異常箇所写真
- (13) 緊急対応の報告

#### 2 報告書は、公益社団法人日本下水道協会発行 下水道施設維持管理積算要領管路施設

編「管路内調査報告書記載要領」を準用し、調査結果を整理し提出すること。

なお、管の腐食については、表面の荒れまたは骨材の露出を伴った鉄筋の露出をランク A とする。

また、破損及びクラックについては、背面側地山の露出を伴った欠落または軸方向・円周方向クラックを a 判定、管材部分のみの軸方向・円周方向クラックを b 判定として評価することも可能とする。

3 報告書は、A4 判横書きを基本とし、図面は、縮尺、寸法を明記すること。

また、紙で提出する際には、表紙には、調査年度、調査件名、調査期間、発注者名、受注者名等を記入し、背表紙にも調査年度、調査件名、受注者名等を記入すること。

4 業務完了後、履行期限までに業務完了届、報告書等の成果品を提出すること。なお、本仕様書に記載の無い他の成果品の提出については、監督員と協議するものとする。

5 調査報告書、画像、動画データ等については、DVD 等に収録し、件名等必要事項を明記し提出すること。なお、調査報告書の一部を DVD 等のみにすることもできるが、その際は報告書の提出について、発注者と協議するものとする。

6 提出する成果品は、次のとおりとする。

記号	図書名	仕様	提出部数
(1)	報告書	調査集計表、調査記録写真、 緊急対応の報告ほか ※第3章_第3 報告書_1 のとおり	1 部
(2)	DVD 等	オリジナルデータを含む	2 部
(3)	その他 監督員の指示するもの		1 部



記載例

本管調査集計表

No.	デ ス ク	調査リストNO	路線番号	調査実施日 ★必須項目★	管理番号 ★必須項目★	管理番号	図面番号				人孔番号				枝番	枝番	管の腐食				上下方向のたるみ				管1本ごとの評価のランク付け				計			健全度 評価	その他	人孔間 延長 (m)	人孔間 延長	管径 (mm)	管径 (mm)	管種	管種	管本数				
							修正用	上流側	修正用	下流側	修正用	上流入孔	修正用	下流入孔			修正用	修正用	A	B	C	異常なし	A	B	C	異常なし	評価ごとの管本数				管の破損、管の継手 ズレのランク a										スパン全体 のランク	A	B	C
																											a	b	c	異常なし														
1		1			02009368020103110		修正用	02009		02010		368		311	0													0	0	0	IV		25.54		500		ヒューム管							
2		2			02106315021066410			02106		02106		315		641	0														0	0	0	IV		81.3		0		不明						
3		4			02108301021073200			02108		02107		301		320	0														0	0	0	IV		111		1650		ヒューム管						
4		5			02108350021083520			02108		02108		350		352	0														0	0	0	IV		16.83		300		ヒューム管						
5		6			02109320021083570			02109		02108		320		357	0														0	0	0	IV		25.57		300		ヒューム管						
6		7			02109327021083570			02109		02108		327		357	0														0	0	0	IV		26.9		350		ヒューム管						
7		8			02114319021143200			02114		02114		319		320	0														0	0	0	IV		15.45		350		ヒューム管						
8		3			02602327026023280			02602				327		328	0														0	0	0	IV		9.49		600		ヒューム管						
9																													0	0	0	IV												
10																													0	0	0	IV												
11																													0	0	0	IV												
12																													0	0	0	IV												
13																													0	0	0	IV												

## 全国特別重点調査特記仕様書

### （目的）

第1条 本業務は、「下水道管路の全国特別重点調査について（依頼）（令和7年3月18日国土交通省水管理・国土保全局下水道事業課事業マネジメント推進室長事務連絡）」に基づき、全国特別重点調査を実施するものである。

### （特殊大口径テレビカメラ設置における事前調査）

第2条 特殊大口径テレビカメラ調査を行う際には、事前にカメラの設置方法等の調査を実施し、必要に応じて足場を設置すること。

2 管路内の水位が低い時間帯に調査するのが望ましいことから、作業の時間帯については、事前調査実施後、発注者と協議すること。なお、作業の時間帯を変える必要がある際には、設計変更の対象とする。

### （判定基準）

第3条 本業務では、「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き（案）（平成25年9月国土交通省水管理・国土保全局下水道部）」や「下水道維持管理指針 実務編 2014年版（日本下水道協会）」に基づき調査判定基準を設定するが、腐食、たるみ、破損のいずれかにランクAが有れば「Ⅰ：速やかに対策を実施する※」、Bがあれば「Ⅱ：応急措置を実施した上で、5年以内に対策を実施する」と判定するものとする。  
※原則1年以内（やむを得ない場合は応急措置を実施した上で、速やかに対策を実施）

### （緊急度ⅠまたはⅡと判定された際の対応）

第4条 緊急度ⅠまたはⅡと判定された際には、速やかに発注者に報告し、対策方法について検討すること。

2 緊急度ⅠまたはⅡと判定された箇所においては、空洞調査の実施方法について検討すること。なお、空洞調査を実施する際には、設計変更の対象とする。

### （専門家によるチェック）

第5条 本業務では、調査を実施する担当者とは別に、専門家（コンクリート診断士、技術士（建設部門、上下水道部門）、下水道管路管理総合技士、下水道管路管理主任技士のいずれかの資格を有するもの）がチェックを行うものとする。業務実施体制については、契約後、発注者と協議するものとする。

### （全国特別重点調査の調書について）

第6条 本業務における調査結果については、別添「【様式】（調書1）下水道管路の全

国特別重点調査（管路内調査、空洞調査）」に必要事項を記載し、令和８年２月中旬までに発注者に提出すること。なお様式の Excel データは契約後、発注者から提供するものとする。

【様式】（調書１）下水道管路の全国特別重点調査（管路内調査、空洞調査）

【記入要領】

- 本調査は、管径2000mm以上かつ1994年度以前に設置された下水道管路（汚水管・雨水管・合流管）が対象です。
- (18)～(20)において、複数の路線にまたがる場合は、全ての路線について路線名等を記入ください。
- (22)～(25)の最優先実施箇所とは、以下の①～④のいずれかに該当する箇所である。

①地味入湖市の道路陥没現場：類似の構造、地盤条件の箇所：シールド施工において構造上の施工困難箇所（立坑の接続部付近の曲線部（目安R=120m以下）など）で地下水位が高い（地表面から地下水位面までが3m以下）砂質系または緩いシルト質系の地盤（都道府県等が作成している「液状化マップ※」）や現場周辺のボーリング調査結果を活用し対象箇所を抽出）※液状化マップによる液状化に対する危険度を表す指標であるPL値\*（液状化可能性指数）が15以上

②管路の腐食しやすい箇所：下水の流路の勾配が著しく変化する箇所又は高低差が著しい箇所、伏越室の壁その他多量の酸化水素の発生により腐食のおそれ大きい箇所、過去の調査で腐食（ランクC黄鉄）が確認された防食などの対策が未実施の箇所

③陥没履歴があり交通への影響が大きい箇所：緊急輸送道路で、下水道に起因して舗装に一定規模以上（目安として短辺の幅50cm以上かつ深さ20cm以上）の穴が空いた道路陥没があった箇所

④その他：洗砂池の堆積土砂が顕著に増加（直近1年間のデータを過去年のデータと比較するなどにより判断）した処理場やポンプ場につながる管路

○(28)の判定基準は、「ストックマネジメント手法を踏まえた下水道長寿命化計画策定に関する手引き」（案）（平成25年9月国土交通省）における腐食、たるみ、破損のいずれかにランクAが有れば「Ⅰ：速やかに対策を実施する」、Bがあれば「Ⅱ：応急措置を実施した上で、5年以内に対策を実施する」と判定する。

○(35)～(37)の判定基準は、「スクリュー調査を核とした管路マネジメントシステム技術導入ガイドライン」（平成27年12月 国土技術政策総合研究所）における緊急度Ⅰの場合「Ⅰ：速やかに対策を実施する」、緊急度Ⅱの場合は「Ⅱ：応急措置を実施した上で、5年以内に対策を実施する」と判定する。

○(45)～(47)、(54)～(56)の「速い位置で路面陥没の恐れがある空洞が確認された箇所」は「路面陥没の防止に関するガイドライン（案）（国土交通省 関東地方整備局）」における可能性判定表Aを想定。「空洞の反応があった箇所」は「路面陥没の防止に関するガイドライン（案）（国土交通省 関東地方整備局）」における可能性判定表B・Cを想定。空洞の判定については、同ガイドラインを参考にするか、各管理者の判定基準がある場合はそちらを使用可。

基本情報 (1)		(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)
ニ イ ザ イ イ D	地 理 コ ー ド	地 理 名	都 道 府 県 コ ー ド	都 道 府 県 名	市 町 村 コ ー ド	市 町 村 名	管 道 番 号 な ど (未入力でも可)	管 路 施 設 の 種 類	管 径	延長	土被り				管 種	施工方法	布設年度	道路管理者等の情報				管 路 内 調 査															
											下 流	上 流	スパン 平均	不明 の場合				道路管理者 区分	道路管理者	路線名	スパン両端入孔の緯度経度	調査対象(管径2m以上かつ1994年度以前に設置された下水道管路)				管 路 内 調 査 の 調 査 方 法	(27)の調査による 判定結果	(28)の判定の結果、「Ⅰ」または「Ⅱ」と判定された場合、				最優先実施箇所の					
																						最優先実施箇所						応急措置の内容	応急措置の実施時期	対策の内容	対策の実施時期	(28)の判定の結果、「Ⅰ」または「Ⅱ」と判定されなかった場合、打音調査等の実施延長	(33)において、 打音調査以外の方法で実施した場合の方法名	(33)の打音調査等による判定結果			
																						①地玉堀八潮市の道路陥没現場と類似の構造・地盤条件の箇所	②管路の腐食しやすい箇所	③陥没履歴があり交通への影響が大きい箇所	④その他									左記以外	(Ⅰ)の延長	(Ⅱ)の延長	(ⅠまたはⅡと判定されなかった)延長
【例】 ・国 ・県 ・市区町村	【例】 ・〇〇地方整備局 ・〇〇県 ・〇〇市	【例】 ・国道〇号 ・県道〇号線 ・市道〇号線	【例】 ・(下流)北緯〇° 〇' 〇"、東経〇° 〇' 〇" (上流)北緯〇° 〇' 〇"、東経〇° 〇' 〇"	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※ブルダウン（溝行目視、テレビカメラ、専門家による両チェック）から選択	※ブルダウン（Ⅰ、Ⅱ、ⅢまたはⅣと判定されなかった）から選択	【例】 ・止水工事 ・必要なし	【例】 ・R7.7実施済	【例】 ・防食工事	【例】 ・R7.4対策実施済み ・R8.3対策実施予定	(m)	(m)	(m)	(m)																			
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市												【例】 ・国 ・県 ・市区町村	【例】 ・〇〇地方整備局 ・〇〇県 ・〇〇市	【例】 ・国道〇号 ・県道〇号線 ・市道〇号線	【例】 ・(下流)北緯〇° 〇' 〇"、東経〇° 〇' 〇" (上流)北緯〇° 〇' 〇"、東経〇° 〇' 〇"	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※該当する場合はブルダウンから○を選択	※ブルダウン（溝行目視、テレビカメラ、専門家による両チェック）から選択	※ブルダウン（Ⅰ、Ⅱ、ⅢまたはⅣと判定されなかった）から選択	【例】 ・止水工事 ・必要なし	【例】 ・R7.7実施済	【例】 ・防食工事	【例】 ・R7.4対策実施済み ・R8.3対策実施予定	(m)	(m)	(m)	(m)	
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市																															
1415000	83	関東	14	神奈川県	14150	神奈川県相模原市</																															

[illegible]

## 局地的な大雨に対する安全対策特記仕様書

### 第1 適用

本特記仕様書は、局地的な大雨に対する作業環境の安全性の確保について規定するものであり、雨水が流入する下水道管渠等<sup>※1</sup>において、作業員が入坑して作業を行う工事等<sup>※2</sup>に適用する。

※1「下水道管渠等」とは、下水道管渠、マンホール及び雨水調整池等の下水道施設をいう。

※2「工事等」とは、工事のほか点検、調査、清掃業務等のうち、急激な雨水の流入により作業員に危険を及ぼす恐れがある作業をいう。

本特記仕様書に定めのない詳細な事項については、「局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策の手引き(案)(平成20年10月、局地的な大雨に対する下水道管渠内工事等安全対策検討委員会)」によるものとする。

### 第2 安全管理計画の施工計画書等への明記

受注者は、局地的な大雨による増水に備えるため、施工計画書を作成する際には、次に掲げる事項を安全管理計画として記載し、その内容について、作業員への周知徹底を図ること。

- (1) 現場特性の事前把握
- (2) 作業の中止基準、開始・再開基準及び警戒区域<sup>※3</sup>の設定
- (3) 迅速に退避するための対応
- (4) 日々の安全管理の徹底

※3「警戒区域」とは、下水道管渠等に入坑している作業員が、局地的な大雨による急激な増水に備えて、迅速に退避するための準備行動を取るために、受注者が作業箇所を中心とした一定の範囲内における降雨の状況について警戒を行う区域をいう。

### 第3 現場特性の事前把握

受注者は、工事等に着手する前に、作業箇所に係る集水範囲、雨水の流達時間等の下水道施設情報に関する資料、地形情報、浸水被害等の既往情報を収集・分析し、急激な増水による危険性等をあらかじめ十分に把握するとともに、作業員への周知徹底を図ること。

### 第4 作業の中止基準、開始・再開基準及び警戒区域の設定

受注者は、局地的な大雨に対する安全対策として、作業の中止基準、作業の開始・再開基準及び警戒区域を設定すること。この場合においては、次に掲げる事項を踏まえるとともに、退避に要する時間等の現場特性を考慮すること。

(1) 作業の中止基準

- ①当該作業箇所又は上流部等※4に降雨又は雷が発生した場合
  - ②当該作業箇所又は上流部等に洪水又は大雨の注意報・警報が発令された場合
- ※4「上流部等」とは、原則、当該作業箇所における上流部の集水範囲をいう。  
ただし、その規模によって作業員全員が退避する時間を確保できない恐れがある場合は、必要に応じてその範囲を拡大すること。

(2) 作業の開始・再開基準

- ①当該作業箇所又は上流部等に降雨又は雷が発生していないこと、かつ、洪水又は大雨の注意報・警報が発令されていないこと。
- ②当該作業箇所の水位を計測し、計測した水位が事前の調査に基づく通常水位の範囲内であること。

(3) 警戒区域の設定

警戒区域は、迅速な退避が行えるよう当該作業箇所を中心に原則半径10kmの範囲とし、退避ルート上に支障物が無いかの確認や資機材等の流出防止対策等の警戒作業に要する時間を十分考慮した区域を設定すること。

第5 迅速に退避するための対応

受注者は、作業に着手する前に作業員が安全かつ迅速に退避できるように、あらかじめ掲げる事項について定めておくこと。

- (1) 下水道管渠等での作業を行っている間は地上監視員を常時配置するとともに、地上監視員は当日の天気予報や雨雲の動き等の気象情報を収集し、警戒区域内に降雨又は雷の発生情報を確認した場合や中止基準に該当した場合には、その旨を確実に作業員に伝達すること。
- (2) 民間気象会社等がリアルタイムに気象情報を自動配信（プッシュ型配信アプリ等）するサービスを活用し、上流部等及び警戒区域においては、降雨又は雷の発生情報を収集できる体制とすること。
- (3) 当該作業箇所の水位変化を監視するとともに、上流部等の主要な管渠の水位の変化を把握できるよう当該作業箇所から1km上流の箇所に水位計を設置し、その結果を自動配信するシステムの設置に努めること。
- (4) 現場条件、作業員数等を考慮した上で、安全かつ迅速に地上に退避できるルートを設定すること。また、不測の事態に備え原則複数設定すること。退避方法については、作業に着手する前に実際の作業環境に応じた退避訓練を実施するとともに、退避手順、情報伝達の確実性及び想定している退避時間を実地検証することとし、作業環境を変更する場合も同様に実地検証すること。
- (5) 地上監視員から入坑している作業員への情報伝達機器は、内容が確実に伝わるよう複数の手段を確保するとともに、警報音付回転灯等の音声による伝達機能を持たない機器については使用基準及び行動基準を具体的に定めること。また、作業の開始に当たっては機器の動作確認を行うこと。

- (6) 地上監視員から警戒区域内に降雨又は雷の発生情報を確認した旨の伝達があった場合には、入坑している作業員は退避行動に備え、退避ルート上の支障物が無いかを確認し、使用していない資機材等の流出防止対策等を講ずること。
- (7) 地上監視員から作業の中止の伝達があった場合には、人命を最優先とし、入坑している作業員は資機材を存置し、直ちに退避すること。
- (8) 急激な増水に備え、現場特性に応じて親綱、救助用ロープ、縄梯子等の救命・救助器具を適切な場所に設置すること。また、作業の開始に当たっては救命・救助器具等の設置状況の確認を行うこと。

## 第6 日々の安全管理の徹底

受注者は、日々の安全管理に当たり、次に掲げる事項について徹底すること。

- (1) 受注者は、市が開催する下水道工事固有のリスクを踏まえた安全講習及び気象に関する講習を受講するなど、安全管理に関する知識及び技術を習得し、危機管理意識の向上に努めること。
- (2) 作業当日の朝礼、KYK（危険予知活動）等において、気象情報及び各種リスク情報を作業員全員に共有するとともに、作業の中止基準や退避ルート等の周知徹底を図ること。
- (3) 下水道管渠等に持ち込む資機材は必要最小限にするとともに、作業終了時に存置する資機材等については流出防止対策を講じておくこと。





令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 ( 当初 )						
<支出科目>						
款						
項						
目						
目の細目						
節						
<合併区分情報>						
合併処理設定	しない					
	区 分 1					
	区 分 2					
	区 分 3					
	区 分 4					
	区 分 5					
	区 分 6					
	区 分 7					
	区 分 8					
	区 分 9					
<全体金額情報>						
	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d)=(b1)/(a)×(c)	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 07 年度 積 算 諸 条 件 調 書 ( 当初 )					
経費等情報	主たる工種		清掃・巡視・点検・調査		
	施工地域・工事場所区分		大都市(2)		
	現場環境改善費計上区分(率分)		計上しない		
	緊急工事による補正		補正しない		
	前払金支出割合		5%以下		
	契約保証の方法		金銭的保証		
	間接工事費率補正（上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合）				
	共通仮設費率補正		0.00%		
	現場管理費率補正		0.00%		
	一般管理費率補正		0.00%		
	間接労務費・工場管理費計上区分		計上しない		
	下水道管路管理積算資料 適用年版		令和06年度 適用		
	土木工事資材等単価表 適用年版		令和07年4月1日基準		
	週休割増補正区分		補正しない		
	積算数量等情報	名称		採用数量	単位
交通誘導警備員B		65	人日	昼間	
換気設備工		23	日		
(その他情報欄)					
・ 共通仮設費率、現場管理費率は、土木工事標準積算基準書の下水道工事（2）による最新の値を用いている。					
・ 施工地域・工事場所区分の「大都市（2）」は、「下水道管路管理積算資料 -2023-（公社）日本下水道管路管理業協会」に記載されている「大都市」に読み替えること。					
・ 報告書作成工の費用は、共通仮設費の対象額に含めていない。					



# 本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
下水道施設維持管理							
			1		式		
管路施設調査工							
			1		式		
TV調査工							第 0001 号 内訳書
			1		式		
報告書作成工							第 0002 号 内訳書
			1		式		
仮設工							
			1		式		
交通管理工							第 0003 号 内訳書
			1		式		
直接作業費計							
			1		式		
共通仮設費計							
			1		式		
安全費							第 0930 号 内訳書
			1		式		
共通仮設費（率分）							【千円止】
			1		式		
純作業費							
			1		式		
現場管理費							【千円止】
			1		式		

# 本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
作業原価				式			
			1				
一般管理費等				式			
			1				
作業価格				式			【万円止】
			1				
消費税及び地方消費税相当額				式			10.00%
			1				
本作業費計				式			
			1				

第0001号 内訳書  
TV調査工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0010) 本管TV調査		式			第0001号下内
	1				
合 計					

第0002号 内訳書  
報告書作成工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0040) 報告書作成		式			第0002号下内
	1				
合 計					

第0003号 内訳書  
交通管理工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0050) 交通誘導警備員		式			第0003号下内
	1				
合 計					

第0930号 内訳書  
安全費

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0060) 換気設備工		式			第0004号下内
	1				
合 計					

第0001号 下位内訳書  
AMA0010 本管TV調査

1 式 当り  
適用年版 T0704  
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0001) 事前調査工		箇所			第0001号単価表
	20				
(SJ0010) 特殊大口径テレビカメラ調査工 内径2000mm以上		m			第0003号単価表
	5,951				
合 計					
		式			円／式
	1				

第0002号 下位内訳書  
AMA0040 報告書作成

1 式 当り  
適用年版 T0704  
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0090) 報告書作成工 特殊大口径テレビカメラ調査工		m			第0006号単価表
	5,951				
合 計					
		式			円／式
	1				

第0003号 下位内訳書  
AMA0050 交通誘導警備員

1 式 当り  
適用年版 T0704  
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB010212) 交通誘導警備員B		人日			第0007号単価表
合 計					
		式			円／式
	1				



第0004号 下位内訳書  
AMA0060 換気設備工

1 式 当り  
適用年版 T0704  
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(DKG08365) 換気設備工		日			第0008号単価表
合 計					
		式			円／式
	1				

第0001号 単価表  
SJ0001 事前調査工

8 箇所 当り  
適用年版 T0704  
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0603) 測量技師		人			
	1				
(R0605) 測量助手		人			
	1				
(R0102) 普通作業員		人			
	1				
(SJ0002) ライトバン (1,500cc) 運転工		日			第0002号単価表
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		箇所			整数止め切捨て 円／箇所
	1				

第0002号 単価表  
 SJ0002 ライトバン（1,500cc）運転工

1 日 当り  
 適用年版 T0704  
 （上段：前 回 下段：今 回）

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z006704001) ガソリン レギュラー		L			
	16				
(TJ0020) ライトバン損料 5名 1.5L		時間			
	3				
(R0115) 運転手(一般)		人			
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		日			整数止め切捨て 円／日
	1				

第0003号 単価表

SJ0010

特殊大口径テレビカメラ調査工  
内径2000mm以上

300 m 当り

適用年版 T0704

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0603) 測量技師		人			
	1				
(R0604) 測量技師補		人			
	2				
(R0102) 普通作業員		人			
	3				
(SJ0020) テレビカメラ搭載車 (2t) 運転工 本管用		日			第0004号単価表
	1				
(SJ0021) クレーン付トラック運転工 本管用		日			第0005号単価表
	1				
(TJ0060) 電動ウィンチ損料		日			
	1				
(TJ0070) 特殊カイトローラー損料		日			
	1				
(TJ0080) テレビカメラ組立特殊機材		式			
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		m			整数止め切捨て 円/m
	1				

## 第0004号 単価表

SJ0020

テレビカメラ搭載車（2t）運転工  
本管用

1 日 当り

適用年版 T0704

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z006702002) 軽油		L			
	45				
(R0115) 運転手(一般)		人			
	1				
(TJ0010) 特殊大口径テレビカメラ搭載車損料		時間			
	6				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		日			整数止め切捨て 円／日
	1				

## 第0005号 単価表

SJ0021

クレーン付トラック運転工  
本管用

1 日 当り

適用年版 T0704

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(Z006702002) 軽油		L			
	26.4				
(R0114) 運転手(特殊)		人			
	1				
(TJ0021) クレーン付トラック損料 4t、吊能力2.9t		時間			
	6				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		日			整数止め切捨て 円／日
	1				

第0006号 単価表  
 SJ0090 報告書作成工  
 特殊大口径テレビカメラ調査工

600 m 当り  
 適用年版 T0704  
 (上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0403) 技師 (A)		人			[1]
	0.3				
(R0602) 測量主任技師		人			[1]
	1				
(R0603) 測量技師		人			[1]
	1				
(R0604) 測量技師補		人			[1]
	1				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.06		式			
	1				
合 計					
		m			整数止め切捨て 円／m
	1				

第0007号 単価表  
 WB010212 交通誘導警備員B

1 人日 当り  
 適用年版 T0704

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0804) 交通誘導警備員B		人			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]		式			
	1				
合 計					
		人日			円／人日
	1				

第0008号 単価表  
DKG08365 換気設備工

1 日 当り  
適用年版 T0704

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(MKG0030210) -00001 送風機損料 軸流式50/60m3/min		日	【損料】		[1]
(WB020060) 発動発電機運転		日			第0009号単価表 [1]
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.12	1	式			
合 計					
	1	日			円／日

第0009号 単価表  
WB020060 発動発電機運転

1 日 当り  
適用年版 T0704

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(L001110008) 発動発電機[ディーゼルエンジン駆動] 25kVA		日	【賃料】		[1]
(Z006702002) 軽油		L			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]	1	式			
合 計					
		日			円／日
	1				
条 件 名 称					
J01 発動発電機機種・規格	入 力 値		条 件 値		
J02 賃料数量(実数入力)	6		ディーゼルエンジン駆動 25kVA		
J03 運転日当り燃料消費量(実数入力)	1.2		1.2 日		
	15		15 L/日		

# 登 録 単 価 一 覧 表

単価コード	名 称	単 位	適用年版	単 価	資源区分	管理費区分	摘 要
MKG0030210 -00001	送風機損料 軸流式50/60m3/min	日	T0704	140	機械器具 損料	全間接費対 象	機械損料P12-6
TJ0010	特殊大口径テレビカメラ搭載車損料	時間	T0704	60,930	機械器具 損料	全間接費対 象	見積り
TJ0020	ライトポン損料 5名 1.5L	時間	T0704	543	機械器具 損料	全間接費対 象	機械損料P20-10
TJ0021	クレーン付トラック損料 4t、吊能力2.9t	時間	T0704	2,180	機械器具 損料	全間接費対 象	機械損料P03-4
TJ0060	電動ウインチ損料	日	T0704	13,970	機械器具 損料	全間接費対 象	見積り
TJ0070	特殊ガイドローラー損料	日	T0704	2,980	機械器具 損料	全間接費対 象	見積り
TJ0080	テレビカメラ組立特殊機材	式	T0704	8,330	資材単価	全間接費対 象	見積り







総 量 集 計 表 (参考) [機械器具損料]

[illegible]

調査対象管きょ一覧表

管渠番号など (未入力でも可)	管路施設の種 類	管径	延長	土被り				管種	施工方法	布設年度	道路管理者等の情報			
				下流	上流	スパン 平均	不明 の 場合				道路管理者 区分	道路管理者	路線名	スパン両端人孔の緯度経度
		(mm)	(m)	(m)	(m)	(m)				(西暦)	【例】 ・国 ・県 ・市区町村	【例】 ・〇〇地方整備 局 ・〇〇県 ・〇〇市	【例】 ・国道〇号 ・県道〇号線 ・市道〇号線	【例】 ・(下流)北緯〇° 〇′ 〇″、東経〇° 〇′ 〇″ (上流)北緯〇° 〇′ 〇″、東経〇° 〇′ 〇″
3.305E+15	汚水管	2,000	176.5				不明	コンクリート管	推進工法	1984	市区町村	相模原市	市道淵野辺大沼	(下流)北緯35° 32′ 26″、東経139° 24′ 44″ (上流)北緯35° 32′ 30″、東経139° 24′ 39″
3.42106E+15	汚水管	2,000	139.6	11.9	12.5	12.2		コンクリート管	開削工法	1983	市区町村	相模原市	市道大沼通	(下流)北緯35° 31′ 50″、東経139° 24′ 48″ (上流)北緯35° 31′ 54″、東経139° 24′ 49″
3.42106E+15	汚水管	2,000	169.7	12.0	11.9	12.0		コンクリート管	開削工法	1983	市区町村	相模原市	市道大沼通	(下流)北緯35° 31′ 54″、東経139° 24′ 49″ (上流)北緯35° 31′ 44″、東経139° 24′ 46″
4.001E+15	汚水管	2,000	279.4	10.0	11.1	10.5		コンクリート管	開削工法	1983	市区町村	相模原市	市道磯部10号	(下流)北緯35° 31′ 28″、東経139° 24′ 46″ (上流)北緯35° 31′ 37″、東経139° 24′ 43″
4.00109E+15	汚水管	2,000	229.9	11.0	12.0	11.5		コンクリート管	開削工法	1983	市区町村	相模原市	市道大沼通	(下流)北緯35° 31′ 37″、東経139° 24′ 43″ (上流)北緯35° 31′ 28″、東経139° 24′ 46″
4.00606E+15	汚水管	2,000	112.4	9.8	10.0	9.9		コンクリート管	推進工法	1983	市区町村	相模原市	市道磯部大野	(下流)北緯35° 31′ 25″、東経139° 24′ 43″ (上流)北緯35° 31′ 44″、東経139° 24′ 46″
4.007E+15	汚水管	2,000	193.5	8.5	9.8	9.2		コンクリート管	推進工法	1983	市区町村	相模原市	市道麻溝南台	(下流)北緯35° 31′ 19″、東経139° 24′ 44″ (上流)北緯35° 31′ 44″、東経139° 24′ 46″
4.01103E+15	汚水管	2,000	1,210.1	16.1	16.9	16.5		不明	不明	1983	市区町村	相模原市	市道麻溝南台	(下流)北緯35° 30′ 54″、東経139° 25′ 17″ (上流)北緯35° 31′ 28″、東経139° 24′ 46″
4.50301E+15	汚水管	2,000	15.0	14.0	11.8	12.9		不明	不明	1983	市区町村	相模原市	市道新戸翠ヶ丘	(下流)北緯35° 30′ 54″、東経139° 25′ 17″ (上流)北緯35° 30′ 54″、東経139° 25′ 17″
3.40107E+15	汚水管	2,000	31.8	16.5	17.9	17.2		コンクリート管	シールド工法	1984	市区町村	相模原市	市道淵野辺大沼	(下流)北緯35° 32′ 26″、東経139° 24′ 44″ (上流)北緯35° 32′ 25″、東経139° 24′ 45″
3.40185E+15	汚水管	2,000	1,131.0	13.5	17.9	15.7		コンクリート管	シールド工法	1984	市区町村	相模原市	市道大沼92号	(下流)北緯35° 31′ 54″、東経139° 24′ 49″ (上流)北緯35° 31′ 28″、東経139° 24′ 46″
01425617020046	合流管	2,300	163.0	7.4	6.3			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	県道503号相模原立川	(下流)北緯35° 34′ 08″、東経139° 21′ 42″ (上流)北緯35° 34′ 13″、東経139° 21′ 46″
01511606014256	合流管	2,300	848.0	9.3	7.4			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	県道503号相模原立川	(下流)北緯35° 34′ 13″、東経139° 21′ 46″ (上流)北緯35° 34′ 36″、東経139° 22′ 04″
02004609020096	合流管	4,000	347.3	12.1	11.9			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	県道503号相模原立川	(下流)北緯35° 33′ 52″、東経139° 21′ 39″ (上流)北緯35° 34′ 08″、東経139° 21′ 42″
02009600020156	合流管	4,000	281.2	13.9	111.7			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	市道相模原横山	(下流)北緯35° 33′ 50″、東経139° 21′ 49″ (上流)北緯35° 33′ 52″、東経139° 21′ 39″
02015616020156	合流管	4,000	203.0	11.0	7.9			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	市道横山21号	(下流)北緯35° 33′ 44″、東経139° 21′ 53″ (上流)北緯35° 33′ 50″、東経139° 21′ 49″
02015617020206	合流管	4,600	350.0	11.3	6.0			コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	市道横山田中	(下流)北緯35° 33′ 32″、東経139° 21′ 51″ (上流)北緯35° 33′ 44″、東経139° 21′ 53″
02020642020258	合流管	4,600	70.0				不明	コンクリート管	推進工法	1973	市区町村	相模原市	市道横山田中	(下流)北緯35° 33′ 31″、東経139° 21′ 50″ (上流)北緯35° 33′ 32″、東経139° 21′ 51″

【集計表】	
特殊大口径テレビカメラ調査	5951.4 m
汚水管	3,688.9 m
合流管	2,262.5 m